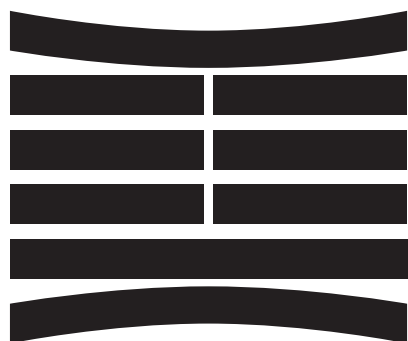




令和 7 年度計算書類

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

学校法人多摩美術大学

東京都世田谷区上野毛 3-15-34

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人 多摩美術大学
理事会 御中

奥津公認会計士共同事務所
神奈川県横浜市

公認会計士 奥津 勉 (印)

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人多摩美術大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人多摩美術大学の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		68,089,825,314	67,403,828,835	685,996,479
有形 固定 資産		47,575,233,943	43,325,892,452	4,249,341,491
土 地		15,904,545,048	15,904,545,048	0
建 物		24,743,263,937	18,108,094,931	6,635,169,006
構 築 物		2,295,395,359	1,594,105,064	701,290,295
教育研究用機器備品		1,362,039,934	960,388,155	401,651,779
管理用機器備品		175,872,193	165,079,203	10,792,990
図 書		1,618,552,100	1,598,455,751	20,096,349
美 術 参 考 品		1,391,035,438	1,387,564,511	3,470,927
美術 参考 資料		78,637,296	78,036,973	600,323
車 両		2,262,638	3,060,216	△ 797,578
建 設 仮 勘 定		3,630,000	3,526,562,600	△ 3,522,932,600
特 定 資 産		17,830,389,066	21,211,209,104	△ 3,380,820,038
第2号基本金引当特定資産		0	4,467,552,577	△ 4,467,552,577
第3号基本金引当特定資産		434,087,839	391,610,839	42,477,000
減価償却引当特定資産		15,300,000,000	14,300,000,000	1,000,000,000
退職給与引当特定資産		2,069,571,919	2,016,393,767	53,178,152
創立80周年記念奨学基金引当特定資産		26,729,308	35,651,921	△ 8,922,613
その他の固定資産		2,684,202,305	2,866,727,279	△ 182,524,974
電 話 加 入 権		2,273,222	2,273,222	0
ソフトウェア		48,387,169	39,834,756	8,552,413
有 価 証 券		2,617,602,884	2,808,680,271	△ 191,077,387
差 入 保 証 金		15,939,030	15,939,030	0
流動資産		10,007,730,763	11,814,471,931	△ 1,806,741,168
現 金 預 金		9,505,021,449	11,353,026,632	△ 1,848,005,183
未 収 入 金		290,401,700	281,394,117	9,007,583
前 払 金		210,334,710	179,078,491	31,256,219
立 替 金		1,972,904	972,691	1,000,213
資産の部合計		78,097,556,077	79,218,300,766	△ 1,120,744,689
負 債 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		2,069,571,919	2,016,393,767	53,178,152
退職給与引当金		2,069,571,919	2,016,393,767	53,178,152
流動負債		3,493,939,534	5,054,399,118	△ 1,560,459,584
賞 与 引 当 金		292,989,977	0	292,989,977
未 払 金		922,722,708	757,117,058	165,605,650
前 受 金		1,974,990,524	3,975,799,740	△ 2,000,809,216
預 り 金		303,236,325	321,482,320	△ 18,245,995
負債の部合計		5,563,511,453	7,070,792,885	△ 1,507,281,432
純 資 産 の 部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		77,804,800,954	77,792,286,342	12,514,612
第1号 基本金		76,787,713,115	72,350,122,926	4,437,590,189
第2号 基本金		0	4,467,552,577	△ 4,467,552,577
第3号 基本金		434,087,839	391,610,839	42,477,000
第4号 基本金		583,000,000	583,000,000	0
繰越収支差額		△ 5,270,756,330	△ 5,644,778,461	374,022,131
翌年度繰越収支差額		△ 5,270,756,330	△ 5,644,778,461	374,022,131
純資産の部合計		72,534,044,624	72,147,507,881	386,536,743
負債及び純資産の部合計		78,097,556,077	79,218,300,766	△ 1,120,744,689

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,992,545,000	8,008,021,000	△ 15,476,000
		授 業 料	5,690,638,000	5,709,239,500	△ 18,601,500
		入 学 金	292,840,000	287,930,000	4,910,000
		実 験 実 習 料	181,877,000	185,269,500	△ 3,392,500
		施設 設備 資金	1,594,490,000	1,593,632,000	858,000
		維 持 費	232,700,000	231,950,000	750,000
		手数料	265,366,000	274,570,967	△ 9,204,967
		入 学 検 定 料	262,466,000	271,715,000	△ 9,249,000
		大学入学共通テスト実施手数料	370,000	373,267	△ 3,267
		試 験 料	38,000	21,000	17,000
		証 明 手 数 料	2,492,000	2,461,700	30,300
		寄付金	75,039,000	61,417,000	13,622,000
		特 別 寄 付 金	75,039,000	61,417,000	13,622,000
		経常費等補助金	902,579,000	909,183,806	△ 6,604,806
		国 庫 補 助 金	902,177,000	908,765,850	△ 6,588,850
		地方公共団体補助金	402,000	417,956	△ 15,956
		付随事業収入	249,741,000	253,051,529	△ 3,310,529
		補助 活動 収入	159,984,000	164,202,312	△ 4,218,312
		公開 講座 収入	39,701,000	39,842,540	△ 141,540
		受託 研究 収入	30,056,000	28,956,677	1,099,323
		受託 事業 収入	20,000,000	20,050,000	△ 50,000
		雑収入	169,760,000	142,677,308	27,082,692
		施設設備利用料	6,605,000	5,849,120	755,880
		私立大学退職金財団交付金	75,564,000	76,817,450	△ 1,253,450
		その他の雑収入	87,591,000	60,010,738	27,580,262
		教育活動収入計	9,655,030,000	9,648,921,610	6,108,390
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,221,431,000	4,190,108,711	31,322,289
		教 員 人 件 費	2,437,634,000	2,406,763,214	30,870,786
		職 員 人 件 費	1,556,775,000	1,556,774,115	885
		役 員 報 酬	41,070,000	41,069,531	469
		賞与引当金繰入額	6,504,000	6,054,099	449,901
		退職給与引当金繰入額	154,575,000	154,574,902	98
		退 職 金	24,873,000	24,872,850	150
		教育研究経費	4,254,284,000	4,183,451,761	70,832,239
		消 耗 品 費	358,157,000	358,156,557	443
		光 熱 水 費	299,612,000	284,098,859	15,513,141
		旅 費 交 通 費	26,500,000	23,912,165	2,587,835
		奨 学 費	599,701,000	591,547,804	8,153,196
		共 同 研 究 費	20,210,000	11,061,989	9,148,011
		個 人 研 究 費	56,550,000	45,558,408	10,991,592
		印 刷 費	36,116,000	35,727,579	388,421
		通 信 運 搬 費	25,640,000	22,550,747	3,089,253
		修 繕 費	622,392,000	622,391,012	988
		モ デ ル 料	5,000,000	4,138,535	861,465
		学 生 管 理 費	103,788,000	95,078,368	8,709,632
		セミナーハウス賄費	2,300,000	2,042,500	257,500
		衛 生 費	10,812,000	8,019,520	2,792,480
		損 害 保 険 料	15,220,000	11,845,306	3,374,694
		会 議 費	1,150,000	655,901	494,099
		諸 会 費	6,186,000	6,185,177	823
		新 聞 雑 誌 費	40,393,000	40,392,946	54
		支払報酬手数料	100,348,000	99,132,329	1,215,671
		賃 借 料	74,101,000	74,100,860	140
		業 務 委 託 費	625,080,000	625,079,066	934
		警 備 費	90,044,000	88,017,569	2,026,431
		受託研究費	25,429,000	25,428,444	556
		雑 費	29,635,000	29,483,317	151,683
		減 価 償 却 額	1,079,920,000	1,078,846,803	1,073,197
		管理経費	959,008,000	921,812,408	37,195,592

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		消 耗 品 費	40,926,000	40,925,685	315
		光 熱 水 費	44,616,000	37,768,651	6,847,349
		旅 費 交 通 費	11,570,000	9,000,126	2,569,874
		印 刷 費	57,958,000	57,957,860	140
		通 信 運 搬 費	8,678,000	8,677,640	360
		修 繕 費	47,789,000	47,788,635	365
		車 両 費	2,391,000	2,390,654	346
		衛 生 費	6,850,000	4,833,441	2,016,559
		損 害 保 険 料	2,875,000	2,462,118	412,882
		会 議 費	1,268,000	274,836	993,164
		諸 会 費	5,932,000	5,251,613	680,387
		租 税 公 課	2,548,000	2,547,027	973
		新 聞 雑 誌 費	983,000	540,859	442,141
		支払報酬手数料	51,386,000	50,707,464	678,536
		賃 借 料	16,684,000	14,897,591	1,786,409
		業 務 委 託 費	296,192,000	283,357,689	12,834,311
		警 備 費	8,251,000	7,228,843	1,022,157
		厚 生 費	6,629,000	6,628,788	212
		広 告 費	48,798,000	42,805,122	5,992,878
		渉 外 費	1,800,000	1,185,011	614,989
		私立大学等経常費補助金返還金	1,655,000	1,655,000	0
		セミナーハウス賄費	300,000	0	300,000
		雑 費	27,779,000	27,778,001	999
		減 価 償 却 額	265,150,000	265,149,754	246
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	9,434,723,000	9,295,372,880	139,350,120
教育活動収支差額	220,307,000	353,548,730	△ 133,241,730		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	210,670,000	253,200,085	△ 42,530,085
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	5,140,000	△ 140,000
		その他の受取利息・配当金	205,670,000	248,060,085	△ 42,390,085
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	210,670,000	253,200,085	△ 42,530,085
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	210,670,000	253,200,085	△ 42,530,085		
経常収支差額			430,977,000	606,748,815	△ 175,771,815
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	78,509,000	100,232,002	△ 21,723,002
		施設設備寄付金	22,727,000	35,280,000	△ 12,553,000
		現 物 寄 付	0	8,911,562	△ 8,911,562
		施設設備補助金	55,659,000	55,659,000	0
		過年度修正額	123,000	381,440	△ 258,440
		特別収入計	78,509,000	100,232,002	△ 21,723,002
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	21,151,000	19,050,707	2,100,293
		建 物 処分 差額	2,000,000	0	2,000,000
		構 築 物 処分 差額	100,000	0	100,000
		図 書 処分 差額	17,565,000	17,564,999	1
		美術参考品処分差額	720,000	720,000	0
		美術参考資料処分差額	766,000	765,708	292
		その他の特別支出	301,394,000	301,393,367	633
		賞与引当金繰入額	286,936,000	286,935,878	122

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
過年度修正額	14,458,000	14,457,489	511
特別支出計	322,545,000	320,444,074	2,100,926
特別収支差額	△ 244,036,000	△ 220,212,072	△ 23,823,928
〔予 備 費〕	(236,740,000)		163,260,000
基本金組入前当年度収支差額	23,681,000	386,536,743	△ 362,855,743
基本金組入額合計	△ 1,684,488,000	△ 12,514,612	△ 1,671,973,388
当年度収支差額	△ 1,660,807,000	374,022,131	△ 2,034,829,131
前年度繰越収支差額	△ 5,644,778,000	△ 5,644,778,461	461
基本金 取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,305,585,000	△ 5,270,756,330	△ 2,034,828,670
(参考)			
事業活動収入計	9,944,209,000	10,002,353,697	△ 58,144,697
事業活動支出計	9,920,528,000	9,615,816,954	304,711,046

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費	38,584,000
職 員 人 件 費	528,000
役 員 報 酬	1,004,000
退職給与引当金繰入額	36,793,000
退 職 金	259,000
教育研究経費	168,200,000
消 耗 品 費	24,281,000
修 繕 費	116,553,000
諸 会 費	281,000
新 聞 雑 誌 費	481,000
賃 借 料	2,623,000
業 務 委 託 費	21,443,000
受 託 研 究 費	2,538,000
管理経費	18,670,000
消 耗 品 費	3,009,000
印 刷 費	10,668,000
通 信 運 搬 費	36,000
修 繕 費	3,284,000
車 両 費	89,000
租 税 公 課	268,000
厚 生 費	92,000
雑 費	746,000
減 価 償 却 額	478,000
教育活動支出計	225,454,000
資産 処分 差額	1,718,000
図 書 処分 差額	1,718,000
その他の特別支出	9,568,000
過年度修正額	9,568,000
特別支出計	11,286,000
合 計	(236,740,000)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	7,992,545,000	8,008,021,000	△	15,476,000
授 業 料 収 入	5,690,638,000	5,709,239,500	△	18,601,500
入 学 金 収 入	292,840,000	287,930,000		4,910,000
実 験 実 習 料 収 入	181,877,000	185,269,500	△	3,392,500
施設 設備 資金 収 入	1,594,490,000	1,593,632,000		858,000
維 持 費 収 入	232,700,000	231,950,000		750,000
手数料収入	265,366,000	274,570,967	△	9,204,967
入 学 検 定 料 収 入	262,466,000	271,715,000	△	9,249,000
大学入学共通テスト実施手数料収入	370,000	373,267	△	3,267
試 験 料 収 入	38,000	21,000		17,000
証 明 手 数 料 収 入	2,492,000	2,461,700		30,300
寄付金収入	97,766,000	96,697,000		1,069,000
特 別 寄 付 金 収 入	97,766,000	96,697,000		1,069,000
補助金収入	958,238,000	964,842,806	△	6,604,806
国 庫 補 助 金 収 入	957,836,000	964,424,850	△	6,588,850
地方公共団体補助金収 入	402,000	417,956	△	15,956
資産売却収入	200,000,000	200,000,000		0
有価証券 売却 収 入	200,000,000	200,000,000		0
付随事業・収益事業収入	249,741,000	253,051,529	△	3,310,529
補 助 活 動 収 入	159,984,000	164,202,312	△	4,218,312
公 開 講 座 収 入	39,701,000	39,842,540	△	141,540
受 託 研 究 収 入	30,056,000	28,956,677		1,099,323
受 託 事 業 収 入	20,000,000	20,050,000	△	50,000
受取利息・配当金収入	210,670,000	253,200,085	△	42,530,085
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,000,000	5,140,000	△	140,000
その他の受取利息・配当金収入	205,670,000	248,060,085	△	42,390,085
雑収入	169,883,000	143,058,748		26,824,252
施設設備利用料 収 入	6,605,000	5,849,120		755,880
私立大学退職金財団交付金収入	75,564,000	76,817,450	△	1,253,450
そ の 他 の 雑 収 入	87,591,000	60,010,738		27,580,262
過 年 度 修 正 収 入	123,000	381,440	△	258,440
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	1,734,430,000	1,974,990,524	△	240,560,524
授業料 前受金 収 入	1,067,991,000	1,199,827,600	△	131,836,600
入学金 前受金 収 入	289,550,000	292,130,000	△	2,580,000
実験実習料前受金収 入	33,078,000	37,086,300	△	4,008,300
施設設備資金前受金収入	286,715,000	320,774,000	△	34,059,000
維持費 前受金 収 入	42,400,000	47,650,000	△	5,250,000
その他の前受金 収 入	14,696,000	77,522,624	△	62,826,624
その他の収入	4,858,546,000	4,858,546,694	△	694
第2号基本金引当特定資産取崩収入	4,467,552,000	4,467,552,577	△	577
減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000		0
創立80周年記念奨学基金引当特定資産取崩収入	9,600,000	9,600,000		0
前期末未収入金 収 入	281,394,000	281,394,117	△	117
資金収入調整勘定	△ 4,235,420,000	△ 4,266,201,440		30,781,440
期末 未収入金	△ 259,621,000	△ 290,401,700		30,780,700
前期末 前受金	△ 3,975,799,000	△ 3,975,799,740		740

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	11,353,026,000	11,353,026,632	
収入の部 合 計	23,854,791,000	24,113,804,545	△ 259,013,545

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,161,749,000	4,130,876,460	30,872,540
教員人件費支出	2,437,634,000	2,406,763,214	30,870,786
職員人件費支出	1,556,775,000	1,556,774,115	885
役員報酬支出	41,070,000	41,069,531	469
退職金支出	126,270,000	126,269,600	400
教育研究経費支出	3,174,364,000	3,104,604,958	69,759,042
消耗品費支出	358,157,000	358,156,557	443
光熱水費支出	299,612,000	284,098,859	15,513,141
旅費交通費支出	26,500,000	23,912,165	2,587,835
奨学費支出	599,701,000	591,547,804	8,153,196
共同研究費支出	20,210,000	11,061,989	9,148,011
個人研究費支出	56,550,000	45,558,408	10,991,592
印刷費支出	36,116,000	35,727,579	388,421
通信運搬費支出	25,640,000	22,550,747	3,089,253
修繕費支出	622,392,000	622,391,012	988
モデル料支出	5,000,000	4,138,535	861,465
学生管理費支出	103,788,000	95,078,368	8,709,632
セミナーハウス賄費支出	2,300,000	2,042,500	257,500
衛生費支出	10,812,000	8,019,520	2,792,480
損害保険料支出	15,220,000	11,845,306	3,374,694
会議費支出	1,150,000	655,901	494,099
諸会費支出	6,186,000	6,185,177	823
新聞雑誌費支出	40,393,000	40,392,946	54
支払報酬手数料支出	100,348,000	99,132,329	1,215,671
賃借料支出	74,101,000	74,100,860	140
業務委託費支出	625,080,000	625,079,066	934
警備費支出	90,044,000	88,017,569	2,026,431
受託研究費支出	25,429,000	25,428,444	556
雑費支出	29,635,000	29,483,317	151,683
管理経費支出	699,300,000	662,103,685	37,196,315
消耗品費支出	40,926,000	40,925,685	315
光熱水費支出	44,616,000	37,768,651	6,847,349
旅費交通費支出	11,570,000	9,000,126	2,569,874
印刷費支出	57,958,000	57,957,860	140
通信運搬費支出	8,678,000	8,677,640	360
修繕費支出	47,789,000	47,788,635	365
セミナーハウス賄費支出	300,000	0	300,000
車両費支出	2,391,000	2,390,654	346
衛生費支出	6,850,000	4,833,441	2,016,559
損害保険料支出	2,875,000	2,462,118	412,882
会議費支出	1,268,000	274,836	993,164
諸会費支出	5,932,000	5,251,613	680,387
租税公課支出	2,548,000	2,547,027	973
新聞雑誌費支出	983,000	540,859	442,141
支払報酬手数料支出	51,386,000	50,707,464	678,536
賃借料支出	16,684,000	14,897,591	1,786,409
業務委託費支出	296,192,000	283,357,689	12,834,311
警備費支出	8,251,000	7,228,843	1,022,157
厚生費支出	6,629,000	6,628,788	212
広告費支出	48,798,000	42,805,122	5,992,878
渉外費支出	1,800,000	1,185,011	614,989
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,655,000	1,655,000	0
雑費支出	27,779,000	27,778,001	999
過年度修正支出	5,442,000	5,441,031	969
借入金等利息支出	0	0	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,607,468,000	4,872,015,689	735,452,311
建物支出	5,480,968,000	4,097,578,005	1,383,389,995
構築物支出	116,500,000	770,807,684	△ 654,307,684
建設仮勘定支出	10,000,000	3,630,000	6,370,000
設備関係支出	671,469,000	749,030,375	△ 77,561,375
教育研究用機器備品支出	551,329,000	647,067,185	△ 95,738,185
管理用機器備品支出	42,714,000	42,713,599	401
図書支出	37,662,000	37,661,348	652
美術参考品支出	2,500,000	0	2,500,000
美術参考資料支出	5,200,000	0	5,200,000
車両支出	350,000	350,000	0
ソフトウェア支出	31,714,000	21,238,243	10,475,757
資産運用支出	1,205,279,000	1,205,255,152	23,848
第3号基本金引当特定資産繰入支出	42,477,000	42,477,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	53,179,000	53,178,152	848
創立80周年記念奨学基金引当特定資産繰入支出	700,000	677,387	22,613
創立80周年記念奨学基金引当特定資産から有価証券への振替支出	8,923,000	8,922,613	387
その他の支出	1,013,899,000	986,697,976	27,201,024
前期末未払金支払支出	757,118,000	757,117,058	942
預り金支出	18,246,000	18,245,995	5
前払金支払支出	237,534,000	210,334,710	27,199,290
立替金支出	1,001,000	1,000,213	787
〔予備費〕	(400,000,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 728,230,000	△ 1,101,801,199	373,571,199
期末未払金	△ 549,152,000	△ 922,722,708	373,570,708
前期末前払金	△ 179,078,000	△ 179,078,491	491
翌年度繰越支払資金	8,049,493,000	9,505,021,449	△ 1,455,528,449
支出の部合計	23,854,791,000	24,113,804,545	△ 259,013,545

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

人件費支出	2,027,000
職員人件費支出	528,000
役員報酬支出	1,004,000
退職金支出	495,000
教育研究経費支出	168,200,000
消耗品費支出	24,281,000
修繕費支出	116,553,000
諸会費支出	281,000
新聞雑誌費支出	481,000
賃借料支出	2,623,000
業務委託費支出	21,443,000
受託研究費支出	2,538,000
管理経費支出	18,744,000
消耗品費支出	3,009,000
印刷費支出	10,668,000
通信運搬費支出	36,000
修繕費支出	3,284,000
車両費支出	89,000
租税公課支出	268,000

厚 生 費 支 出	92,000
雑 費 支 出	746,000
過 年 度 修 正 支 出	552,000
設備関係支出	117,397,000
教育研究用機器備品支出	86,021,000
管理用機器備品 支 出	30,714,000
図 書 支 出	662,000
資産運用支出	74,385,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	37,577,000
退職給与引当特定資産繰入支出	36,785,000
創立80周年記念奨学基金引当特定資産から有価証券への振替支出	23,000
その他の支出	19,247,000
預 り 金 支 出	18,246,000
立 替 金 支 出	1,001,000
合 計	(400,000,000)

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	8,008,021,000
		手数料収入	274,570,967
		特 別 寄 付 金 収 入	61,417,000
		経常費等補助金収入	909,183,806
		付随事業収入	253,051,529
		雑収入	142,677,308
		教育活動資金収入計	9,648,921,610
	支出	人件費支出	4,130,876,460
		教育研究経費支出	3,104,604,958
		管理経費支出	656,662,654
教育活動資金支出計		7,892,144,072	
差引		1,756,777,538	
調整勘定等		△ 2,024,361,904	
教育活動資金収支差額		△ 267,584,366	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	35,280,000
		施設設備補助金収入	55,659,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	4,467,552,577
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	4,658,491,577
	支出	施設関係支出	4,872,015,689
		設備関係支出	749,030,375
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,100,000,000
		施設整備等活動資金支出計	6,721,046,064
	差引		△ 2,062,554,487
調整勘定等		168,067,940	
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,894,486,547	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 2,162,070,913	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券 売却 収 入	200,000,000
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産取崩収入	9,600,000
		小 計	209,600,000
		受取利息・配当金収入	253,200,085
		過 年 度 修 正 収 入	381,440
		その他の活動資金収入計	463,181,525
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	42,477,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	53,178,152
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産繰入支出	677,387
		創立80周年記念奨学基金引当特定資産から有価証券への振替支出	8,922,613
		預 り 金 支 出	18,245,995
		立 替 金 支 出	1,000,213
		小 計	124,501,360
		過 年 度 修 正 支 出	5,441,031
		その他の活動資金支出計	129,942,391
	差引		333,239,134
調整勘定等		△ 19,173,404	
その他の活動資金収支差額		314,065,730	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 1,848,005,183	
前年度繰越支払資金		11,353,026,632	
翌年度繰越支払資金		9,505,021,449	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	1,974,990,524	1,974,990,524	0	0
前期末未収入金 収 入	281,394,117	179,564,422	64,970,000	36,859,695
期 末 未収入金	△ 290,401,700	△ 178,018,402	△ 55,659,000	△ 56,724,298
前期末 前受金	△ 3,975,799,740	△ 3,975,799,740	0	0
収入計	△ 2,009,816,799	△ 1,999,263,196	9,311,000	△ 19,864,603
前期末未払金支払支 出	757,117,058	526,679,064	230,437,994	0
前 払 金 支 払 支 出	210,334,710	210,005,606	0	329,104
期 末 未 払 金	△ 922,722,708	△ 534,582,974	△ 388,139,734	0
前期末 前払金	△ 179,078,491	△ 177,002,988	△ 1,055,200	△ 1,020,303
支出計	△ 134,349,431	25,098,708	△ 158,756,940	△ 691,199
収入計 ― 支出計	△ 1,875,467,368	△ 2,024,361,904	168,067,940	△ 19,173,404

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,168,088,650円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との組入れ調整額（退職資金支払準備特定資産からの交付額を除く。）を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。
この変更により、当年度の人件費は6,054,099円、その他の特別支出は286,935,878円増加し、当年度収支差額は292,989,977円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

29,470,196,566円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

308,377,785円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外にのみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務

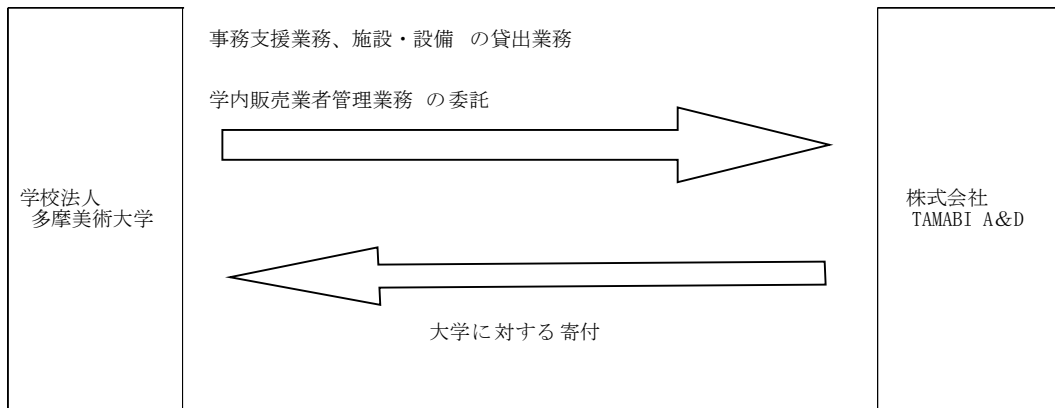
該当なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	
株式会社 TAMABI A&D	事務支援業務 施設・設備の貸出業務 学内販売業者の管理業務	10,000,000 円	令和4年4月1日 10,000,000 円、200株 総出資金額に占める割合100%	
議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
		出資会社	関連当事者	学校法人間取引
100%	兼任1名 代表取締役社長 (理事長)	関係あり		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人の取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 TAMABI A&D	事務支援業務等委託	28,182,000 円	未払金	2,348,500 円
	受入寄付金	27,500,000 円	—	—
	受入施設設備利用料	660,000 円	未収入金	55,000 円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について 債務保証 を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資金額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 TAMABI A&D	事務支援業務 施設・設備の貸出業務 学内販売業者の管理業務	10,000,000 円	令和4年4月1日 10,000,000 円、200株 総出資金額に占める割合100%	関係あり	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 TAMABI A&D	事務支援業務等委託費	28,182,000 円	未払金	2,348,500 円
	受入寄付金	27,500,000 円	—	—
	受入施設設備利用料	660,000 円	未収入金	55,000 円

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合
当該学校法人の役員及びその近親者が支配している法人	株式会社内藤廣建築設計事務所（注1）	東京都千代田区九段南2-2-8 松岡九段ビル301	10,000,000 円	建築の計画、設計、監理等	—
関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
1名	建築設計、監理契約の締結	建築設計・監理業務（注2）	69,866,500 円		
他の注記事項との関係					
子法人	出資会社	学校法人間取引			

（注1）理事 内藤廣 が議決権の100%を直接保有している。

（注2）当該取引については、利益相反検討委員会 で国土交通省 の定める「官庁施設の設計業務等積算基準」に準拠していることを確認し、検討する等の必要な手続きを経ている。

13. 学校法人間の財務取引

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

（1）有価証券の時価情報

①総括表

（単位：円）

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	403,086,330	414,441,305	11,354,975
（うち満期保有目的の債券）	(395,672,874)	(406,676,503)	(11,003,629)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,708,508,000	6,313,851,000	△394,657,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,708,508,000)	(6,313,851,000)	(△394,657,000)
合計	7,111,594,330	6,728,292,305	△383,302,025
（うち満期保有目的の債券）	(7,104,180,874)	(6,720,527,503)	(△383,653,371)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	7,121,594,330		

②明細表

（単位：円）

種類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,104,180,874	6,720,527,503	△383,653,371
株式	0	0	0
投資信託	7,413,456	7,764,802	351,346
貸付信託	0	0	0
合計	7,111,594,330	6,728,292,305	△383,302,025
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	7,121,594,330		

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	15,904,545,048	0	0	15,904,545,048		15,904,545,048	
	建 物	39,338,420,369	7,554,290,605	0	46,892,710,974	22,149,447,037	24,743,263,937	当期増加額：※1
	構 築 物	7,922,977,141	840,657,684	0	8,763,634,825	6,468,239,466	2,295,395,359	当期増加額：※2
	教育研究用機器備品	1,662,863,605	650,421,789	257,119,793	2,056,165,601	694,125,667	1,362,039,934	当期増加額：※3
	管理用機器備品	270,791,865	42,713,599	16,823,421	296,682,043	120,809,850	175,872,193	
	図 書	1,598,455,751	37,661,348	17,564,999	1,618,552,100	—	1,618,552,100	
	美 術 参 考 品	1,387,564,511	4,190,927	720,000	1,391,035,438	0	1,391,035,438	当期増加額：※4
	美術 参考 資料	78,036,973	1,366,031	765,708	78,637,296	0	78,637,296	当期増加額：※5
	車 両	19,508,959	350,000	0	19,858,959	17,596,321	2,262,638	
	建 設 仮 勘 定	3,526,562,600	3,630,000	3,526,562,600	3,630,000		3,630,000	当期減少額：※6
	計	71,709,726,822	9,135,281,983	3,819,556,521	77,025,452,284	29,450,218,341	47,575,233,943	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	4,467,552,577	0	4,467,552,577	0	—	0	当期減少額：※7
	第3号基本金引当特定資産	391,610,839	42,477,000	0	434,087,839	—	434,087,839	
	減価償却引当特定資産	14,300,000,000	1,100,000,000	100,000,000	15,300,000,000	—	15,300,000,000	当期増加額：※8
	退職給与引当特定資産	2,016,393,767	53,178,152	0	2,069,571,919	—	2,069,571,919	
	創立80周年記念奨学基金引当特定資産	35,651,921	677,387	9,600,000	26,729,308	—	26,729,308	
	計	21,211,209,104	1,196,332,539	4,577,152,577	17,830,389,066	—	17,830,389,066	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	2,273,222	0	0	2,273,222	—	2,273,222	
	ソフトウェア	63,429,151	21,238,243	16,302,000	68,365,394	19,978,225	48,387,169	
	有 価 証 券	2,808,680,271	8,922,613	200,000,000	2,617,602,884	—	2,617,602,884	
	差 入 保 証 金	15,939,030	0	0	15,939,030	—	15,939,030	
	計	2,890,321,674	30,160,856	216,302,000	2,704,180,530	19,978,225	2,684,202,305	
合 計		95,811,257,600	10,361,775,378	8,613,011,098	97,560,021,880	29,470,196,566	68,089,825,314	

注記：

※ 1 上野毛キャンパス新棟新築工事他	7,554,290,605円
※ 2 上野毛キャンパス新棟新築工事他	840,657,684円
※ 3 現物寄付 科学研究費補助金より13点	3,354,604円
※ 4 現物寄付 938点	4,190,927円
※ 5 現物寄付 38点	1,366,031円
※ 6 上野毛キャンパス新棟新築工事他	3,526,562,600円
※ 7 みずほ銀行自由が丘支店 定期預金他	4,467,552,577円
※ 8 三井住友FG23回劣後債（永久）他10件	1,100,000,000円

借入金明細書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長 期 借 入 金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短 期 借 入 金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	合 計	0	0	0	0		

基 本 金 明 細 書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	72,579,460,920	72,350,122,926	229,337,994	
第 2 号基本金からの振替額	4,467,552,577	4,467,552,577	0	
当期組入対象額				
1. 建 物	3,374,704,756	3,103,916,448	270,788,308	
過年度未組入高の当期組入高		201,598,570	△ 201,598,570	
2. 構 築 物	2,256,538	2,256,538		
3. 教育研究用機器備品	188,399,690	159,805,809	28,593,881	
過年度未組入高の当期組入高		25,258,673	△ 25,258,673	
4. 管理用機器備品	△ 1,664,526	△ 5,749,009	4,084,483	
5. 図 書	20,096,349	15,445,379	4,650,970	
過年度未組入高の当期組入高		2,388,351	△ 2,388,351	
6. 美 術 参 考 品	3,470,927	3,470,927		
7. 美術 参考 資料	600,323	600,323		
過年度未組入高の当期組入高		92,400	△ 92,400	
8. 車 両	350,000	350,000		
9. 建 設 仮 勘 定	△ 3,522,932,600	△ 3,522,932,600		
10. ソフトウェア	△ 16,204,054	△ 16,464,197	260,143	
計	49,077,403	△ 29,962,388	79,039,791	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	49,077,403	△ 29,962,388	79,039,791	
当期末残高	77,096,090,900	76,787,713,115	308,377,785	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	----	4,467,552,577	----	
第 1 号基本金への振替	----	△ 4,467,552,577	----	
当期組入対象額	----	0	----	
当期取崩対象額	----	0	----	
当期末残高	----	0	----	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	----	391,610,839	----	
当期組入対象額	----	42,477,000	----	
当期取崩対象額	----	0	----	
当期組入額	----	42,477,000	----	
当期末残高	----	434,087,839	----	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	583,000,000	583,000,000	0	
当期組入対象額	0	0	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期末残高	583,000,000	583,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	----	77,792,286,342	229,337,994	
当期組入額	----	12,514,612		
当期末残高	----	77,804,800,954	308,377,785	

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
01	多摩美術大学奨学基金		434,087,839
	計		434,087,839

財 産 目 録

令和8年 3月31日 現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一)基本財産	
1 土地	15,904,545,048
(1) 上野毛キャンパス校地	15,845.86㎡ 10,420,600
(2) 八王子キャンパス校地	152,900.38㎡ 11,850,984,307
(3) 学生寮敷地	11,640.35㎡ 1,407,402,657
(4) Blue Cube (仮称) 敷地	9,260.47㎡ 2,549,245,484
(5) 山中純林苑敷地	11,929.00㎡ 80,620,000
(6) 奈良飛鳥寮敷地	1,469.60㎡ 5,172,000
(7) 野尻湖敷地	3,287.00㎡ 700,000
2 建物	24,743,263,937
(1) 校 舎	105,339.41㎡ 17,611,852,202
(2) 図 書 館	6,738.99㎡ 1,112,114,331
(3) 講堂・体育館	3,334.25㎡ 1,562,574,398
(4) 学 生 会 館	2,799.28㎡ 404,815,227
(5) 寄 宿 舎	6,147.73㎡ 3,067,972,654
(6) そ の 他	1,817.88㎡ 983,935,125
3 構築物	2,295,395,359
4 教育研究用機器備品	1,362,039,934
5 管理用機器備品	175,872,193
6 図書	249,018冊 1,618,552,100
7 美術参考品	9,843点 1,391,035,438
8 美術参考資料	735種 78,637,296
9 車両	10台 2,262,638
10 建設仮勘定	1件 3,630,000
11 ソフトウェア	48,387,169
12 電話加入権	38台 2,273,222
(二)運用財産	
1 現金預金	9,505,021,449
2 積立金	17,830,389,066
第3号基本金引当特定資産	434,087,839
減価償却引当特定資産	15,300,000,000
退職給与引当特定資産	2,069,571,919
創立80周年記念奨学基金引当特定資産	26,729,308
3 有価証券	2,617,602,884
(1) 利付国債	372,669,692
(2) 銀行債	1,300,000,000
(3) 事業債	910,000,000
(4) 外国債	34,933,192
4 差入保証金	15,939,030
5 未収入金	290,401,700
6 前払金	210,334,710
7 立替金	1,972,904
合 計	78,097,556,077

(単位 円)

科 目	年 度 末
二 負債額	
(一)固定負債	
1 退職給与引当金	2,069,571,919
(二)流動負債	
1 賞与引当金	292,989,977
2 未払金	922,722,708
3 前受金	1,974,990,524
4 預り金	303,236,325
合 計	5,563,511,453

監 事 監 査 報 告 書

令和8年6月2日

学校法人多摩美術大学

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人多摩美術大学

監 事 田中 誠二 ⑩

監 事 宮本 和之 ⑩

私たちは、私立学校法第52条第1項及び学校法人多摩美術大学寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人多摩美術大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び財産の状況、並びに計算書類等（貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、注記事項及び附属明細書）、財産目録並びに事業報告書について監査を実施しました。また、あわせて私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条の規定に基づく内訳表（事業活動収支内訳表、資金収支内訳表、人件費支出内訳表）について監査を実施しました。

1. 監査の方法の概要

私たちは監査に当たり、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等から業務の執行状況及び事業報告について聴取し、関係書類の閲覧その他必要と認める監査手続を実施しました。また、計算書類等、財産目録並びに内訳表の監査に当たっては、会計監査人から監査の計画、実施状況及び結果について対面による説明を受け、検討を行いました。

2. 監査の結果

（1）業務の執行に関する状況

理事の業務執行及び事業報告書の内容は、法令及び寄附行為に適合し、法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

（2）計算書類等、財産目録及び内訳表に関する状況

計算書類等、財産目録及び私立学校振興助成法施行規則に基づく内訳表は、会計帳簿の記載と合致し、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上